

四半期報告書

(第174期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

日清紡ホールディングス株式会社

(E00544)

第174期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第174期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河田正也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【縦覧に供する場所】 日清紡ホールディングス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)
日清紡ホールディングス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第1四半期 連結累計期間	第174期 第1四半期 連結累計期間	第173期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	120,710	119,706	533,989
経常利益 (百万円)	3,792	929	17,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,884	1,726	10,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,656	△11,863	△17,638
純資産額 (百万円)	303,660	269,732	284,471
総資産額 (百万円)	648,686	612,201	651,793
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.89	10.88	67.93
滞在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.88	10.87	67.84
自己資本比率 (%)	39.4	36.1	35.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(繊維)

重要性が増したため、日清紡績(常州)有限公司を連結子会社としています。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったTSホールディングス(株)は連結子会社である東京シャツ(株)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は雇用環境に改善がみられたものの個人消費の低迷等により停滞感が強まり、急激な円高の進行など先行きは不透明となっています。米国経済は雇用環境の改善などを背景に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復基調が続いていますが、中国や新興国の成長鈍化が鮮明となりました。また、中東の情勢不安や米国・欧州における政治経済体制への不安を受け、世界経済の下振れリスクが意識されるようになり不透明感が高まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」からなる「グループ企業理念」を経営の基本方針とし、この「グループ企業理念」のもと「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に日々邁進しています。当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」ことを本旨としています。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することにより理念を具現化し、中長期業績目標として平成38年3月期（2025年度）に売上高1兆円、ROE：12%の達成を目指しています。

(当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績)

売上高は、造船市況の低迷や公共事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により日本無線㈱の売上が減少したエレクトロニクス事業や、アフターマーケット向け製品の在庫調整等によりTMD社の売上が減少したブレーキ事業が減収となったことなどにより、119,706百万円（前年同期比1,004百万円、0.8%減）となりました。

営業損益は、日本無線㈱の営業損失が拡大したエレクトロニクス事業の減益等により、668百万円（前年同期比1,538百万円の減益）の営業損失となり、のれん償却前営業利益は1,237百万円（前年同期比1,437百万円、53.7%減）となりました。

経常利益は、営業損益の悪化に加え、為替差損や持分法による投資利益が減少したこと等により、929百万円（前年同期比2,863百万円、75.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業譲渡益や投資有価証券売却益の計上等により1,726百万円（前年同期比158百万円、8.4%減）となりました。

なお、日本無線㈱では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっています。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス)

日本無線㈱は、海上機器事業において、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.の売上は堅調に推移しましたが、造船市況の低迷や海運市況の悪化を受け売上が減少、また、公共事業関連のソリューション・特機事業においても、防災事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により減収・減益となりました。

新日本無線㈱は、主力の電子デバイス製品において、円高の影響が懸念されましたが、車載品が堅調に推移するとともにマイクロ波デバイスも好調を維持し、わずかな減収にとどまりました。一方で、旺盛な受注への対応のため人件費等の固定費が増加し、減益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高35,398百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失1,930百万円（前年同期比2,223百万円の悪化）となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成28年3月に日本無線㈱が長野日本無線㈱と上田日本無線㈱を完全子会社化しました。事業の一体運営とガバナンス体制の強化を図り、オートモーティブ分野での事業拡大など、3社が協調して取り組んできた「新たな成長に向けた事業構造改革」を完遂し競争力のある事業基盤を創出します。

(ブレーキ)

日本国内の自動車販売は、燃費不正問題の影響などにより前年同期比で減少し、当社グループの国内事業も減収となりましたが、商品構成の変化等により増益となりました。

海外では、北米市場は好調が持続しており、米国子会社も増収・増益となりました。韓国子会社も好調な自動車販売に支えられ現地通貨ベースでは増収・増益となりましたが、円高の影響により、為替換算後は減収・減益となりました。中国子会社は減収となったものの原料費の減少等により増益となり、タイ子会社は景気減速の影響等により減収・減益となりました。

欧州の自動車販売は緩やかに増加しましたが、TMD社はアフターマーケット向けの製品が在庫調整の影響を受け販売が減少したことなどにより、減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ事業全体では、売上高37,555百万円（前年同期比8.4%減）、のれん償却前営業利益987百万円（前年同期比377百万円、27.6%減）となりました。

なお、TMD社買取等に伴い生じているのれんの償却費1,570百万円を費用処理しているため、のれん償却後のセグメント損失は583百万円（前年同期比313百万円の悪化）となりました。

(精密機器)

自動車向け精密部品加工は、受注増等により増収となったものの経費増等により減益となりました。プラスチック成形加工は、昨年10月に買収した南部化成㈱が連結範囲に加わったことなどにより増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高15,181百万円（前年同期比114.6%増）、セグメント利益187百万円（500.2%増）となりました。

(化学品)

断熱製品はLNG関連製品の受注等により増収・増益、燃料電池カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上増と製造工程の改善により増収・赤字縮小、機能化学品は粉状改質剤や水性架橋剤の売上増により増収・増益となりました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高2,027百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益304百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

(繊維)

日本市場では、シャツ用生地は輸出およびワーキングユニフォーム用生地の販売低調、東京シャツ㈱の夏物の販売不振などにより減収となったものの、高機能製品の「アポロコットシャツ」用テキスタイルの販売が堅調であり、増益となりました。インドネシア子会社も堅調でしたが、ブラジル子会社は同国の経済低迷による衣料消費の不振等により減収・減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高13,357百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益593百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(紙製品)

家庭紙は、販売価格が堅調に推移したことや円高による原燃料安等により増収・増益となりました。洋紙も主力のファインペーパー関連製品が堅調で、収益性の高い商品が引き続き堅調でした。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高7,629百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益434百万円（前年同期比342.1%増）となりました。

(不動産)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業は、販売物件が減少したものの、経費削減により増益となりました。また、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設等の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体では売上高1,929百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益1,403百万円（前年同期比11.4%増）と減収・増益になりました。

(その他)

ニッシン・トーア(株)（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）の事業、岩尾(株)（産業資材、衣料繊維等の提案型商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高6,627百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益66百万円（前年同期比132百万円の改善）と黒字化しました。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えております。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としております。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、①の基本方針を実現するために、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでおります。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しております。

③基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見を開示するとともに、株主の皆様を検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

④上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②及び③に記載の取り組みは株主共同の利益の確保・向上させるための施策であり、上記①の基本方針に適合するものであります。これらの取り組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,218百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前連結会計年度において、5月に東京シャツ株式会社を、10月に南部化成株式会社を買収し、その買収資金については自己資金の他、短期銀行借入で対応しました。

当社グループの財務状況につきましては、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、主要銀行とのコミットメントライン契約、相対での短期借入、コマーシャルペーパー、長期シンジケートローン等、多様な調達手段を確保しており、十分な資金流動性を有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,798,939	178,798,939	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です
計	178,798,939	178,798,939	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	178,798	—	27,587	—	20,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,071,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,514,400	1,585,144	—
単元未満株式	普通株式 213,539	—	—
発行済株式総数	178,798,939	—	—
総株主の議決権	—	1,585,144	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	20,071,000	—	20,071,000	11.23
計	—	20,071,000	—	20,071,000	11.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ベリタスによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,921	43,706
受取手形及び売掛金	137,956	105,780
電子記録債権	9,162	14,546
商品及び製品	37,745	39,045
仕掛品	36,781	41,898
原材料及び貯蔵品	20,666	21,254
その他	16,991	18,098
貸倒引当金	△831	△725
流動資産合計	304,395	283,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,088	67,640
機械装置及び運搬具（純額）	55,093	53,134
土地	47,679	47,784
その他（純額）	19,906	19,488
有形固定資産合計	※1 191,768	※1 188,047
無形固定資産		
のれん	14,607	12,470
その他	16,029	14,865
無形固定資産合計	30,636	27,335
投資その他の資産		
投資有価証券	97,880	86,933
その他	28,535	27,621
貸倒引当金	△1,422	△1,340
投資その他の資産合計	124,993	113,214
固定資産合計	347,398	328,597
資産合計	651,793	612,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,690	52,895
電子記録債務	9,500	10,401
短期借入金	※4 55,397	※4 46,698
未払法人税等	5,349	2,297
引当金	1,457	1,728
その他	85,374	86,016
流動負債合計	219,770	200,036
固定負債		
長期借入金	48,757	47,314
引当金	3,476	3,371
退職給付に係る負債	47,085	47,106
資産除去債務	942	951
その他	47,288	43,688
固定負債合計	147,551	142,432
負債合計	367,321	342,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,598	17,598
利益剰余金	168,824	168,131
自己株式	△23,156	△23,138
株主資本合計	190,855	190,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,219	29,025
繰延ヘッジ損益	△55	△78
為替換算調整勘定	11,886	6,688
退職給付に係る調整累計額	△5,216	△5,002
その他の包括利益累計額合計	42,833	30,634
新株予約権	168	176
非支配株主持分	50,613	48,741
純資産合計	284,471	269,732
負債純資産合計	651,793	612,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	※ 120,710	※ 119,706
売上原価	94,693	94,619
売上総利益	26,016	25,086
販売費及び一般管理費	25,146	25,755
営業利益又は営業損失(△)	869	△668
営業外収益		
受取利息	233	140
受取配当金	1,270	1,118
持分法による投資利益	1,485	1,154
為替差益	101	-
雑収入	494	573
営業外収益合計	3,585	2,986
営業外費用		
支払利息	216	241
売上割引	138	116
為替差損	-	738
雑損失	306	291
営業外費用合計	662	1,388
経常利益	3,792	929
特別利益		
固定資産売却益	25	127
投資有価証券売却益	-	900
事業譲渡益	-	1,016
環境対策引当金戻入額	19	-
特別利益合計	45	2,044
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産廃棄損	124	46
減損損失	32	25
投資有価証券売却損	-	58
投資有価証券評価損	-	20
子会社事業構造改善費用	193	22
事業整理損	26	265
環境対策引当金繰入額	33	-
特別損失合計	413	459
税金等調整前四半期純利益	3,424	2,515
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,353
法人税等調整額	△30	△72
法人税等合計	1,060	1,280
四半期純利益	2,364	1,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	479	△491
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	1,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,364	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	△7,244
繰延ヘッジ損益	△11	△22
為替換算調整勘定	△5,655	△5,631
退職給付に係る調整額	365	233
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	△432
その他の包括利益合計	△4,020	△13,097
四半期包括利益	△1,656	△11,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,068	△10,473
非支配株主に係る四半期包括利益	412	△1,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
第1四半期連結会計期間より、重要性の増した日清紡績(常州)有限公司を連結の範囲に含めています。 また、連結子会社であったTSホールディングス(株)は連結子会社である東京シャツ(株)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	910百万円	966百万円

2 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	86百万円 (770千米ドル)	79百万円 (770千米ドル)
従業員住宅ローン	2百万円	0百万円
計	88百万円	79百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	421百万円	200百万円

※4 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	42,596百万円	42,361百万円
借入実行残高	25,331百万円	20,576百万円
差引借入未実行残高	17,264百万円	21,784百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	5,684百万円	5,666百万円
のれんの償却額	1,804百万円	1,905百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,188	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,380	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	40,441	41,016	7,075	1,897	14,266	7,476	2,003	114,177	6,532	120,710
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	3	127	18	58	189	523	931	491	1,423
計	40,451	41,020	7,203	1,916	14,325	7,665	2,526	115,109	7,024	122,133
セグメント利益 又は損失(△)	293	△269	31	101	561	98	1,259	2,075	△66	2,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075
「その他」の区分の損失	△66
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△1,117
四半期連結損益計算書の営業利益	869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、TSホールディングス㈱の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ㈱を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	35,398	37,555	15,181	2,027	13,357	7,629	1,929	113,078	6,627	119,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	8	70	20	61	178	505	858	332	1,190
計	35,410	37,564	15,252	2,047	13,419	7,807	2,434	113,937	6,960	120,897
セグメント利益又は損失(△)	△1,930	△583	187	304	593	434	1,403	409	66	475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△1,142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円89銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,884	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,884	1,726
普通株式の期中平均株式数(株)	158,488,967	158,735,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円88銭	10円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	246,899	104,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 2,380百万円
- ②1株当たりの金額 15円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 恵 津 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 井 孝 衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河田 正也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	日清紡ホールディングス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号) 日清紡ホールディングス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄五丁目2番38号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河田 正也 は、当社の第174期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。